

令和5年度西原町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和5年度西原町下水道事業会計決算

2 審査期間 令和6年7月4日(1日間)

3 審査の基本方針

審査に付された下水道事業会計については、西原町監査基準および地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書(利益剰余金及び資本剰余金)が適正に表示されているかどうか、事業の運営に当たっては地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従い、効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

第2 審査の結果

1 決算書表

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が地方公営企業関係法令に適合し、かつ、正確に表示されているものと認められる。決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

2 事業の実績

(1) 業務の状況

令和5年度における業務量については、使用戸数が2,971戸(前年度2,878戸)で、前年度に比べ93戸(3.2%)の増加となっている。

また、年間総排水量は1,574,475 m^3 で前年度に比べ5,306 m^3 (0.3%)の増加、年間有収水量は1,574,475 m^3 で前年度に比べ5,306 m^3 (0.3%)の増加となり、年間有収率は100%となっている。

下水道使用戸数等の状況

事 項	単 位	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	増減率
年度末使用戸数	戸	2,971	2,878	93	3.2%
年間総排水量	m ³	1,574,475	1,569,169	5,306	0.3%
年間有収水量	m ³	1,574,475	1,569,169	5,306	0.3%
有 収 率	%	100.0	100.0	—	—

※有収率＝有収水量／総排水量×100

(処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合)

使用戸数は、令和5年度93戸の増加、令和4年度118戸の増加にとどまり、引き続き低調になっている。

下水道普及状況

区分	単 位	令和6年 3月末現在	令和5年 3月末現在	比 較	
				増減	増減率
行政人口 ①	人	35,392	35,475	△83	△0.2
使用可能人口 ②	人	15,132	15,062	70	0.5
②のうち水洗 化人口 ③	人	11,219	10,947	272	2.4
年間総排水量	m ³	1,574,475	1,569,169	5,306	0.3
普及率 (②÷①)	%	42.8	42.5	0.3	—
水洗化率 (③÷②)	%	74.1	72.7	1.4	—

行政人口(35,392人)に対する下水道普及率は42.8%、処理区域内の水洗化率は74.1%となっている。「沖縄県下水道等整備構想(沖縄汚水再生ちゅら水プラン)」のなかで下水道普及率の目標値として令和2年65.8%、令和8年82.8%、水洗化率の目標値として令和2年65%、令和8年80%を設定しているが、現在、水洗化率は前年度比1.4%増加し目標値に向けて順調に取り組まれているものの、下水道普及率は目標値にほど遠い状況になっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額 (税込)	収入率 執行率	不用額
下水道事業収益	415,949,000	406,743,743	97.8	9,205,257
下水道事業費用	388,698,000	379,478,056	97.6	9,219,944

事業収益は、予算額 415,949 千円に対し、決算額 406,774 千円で、予算に対する収入率は 97.8%となっている。

事業費用では、予算額 388,698 千円に対し、決算額 379,478 千円で、予算に対する執行率は 97.6%、不用額は 9,220 千円となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区分	予算額	前年度 繰越額	合計	決算額	収入率 執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的 収入	756,682,000	19,012,600	775,694,600	563,470,403	72.6	0	—
資本的 支出	876,114,000	20,878,000	896,992,000	678,334,976	75.6	216,983,766	1,673,258

資本的収支の予算の執行状況は、収入では、予算額 775,695 千円に対し決算額 563,470 千円、予算額に対する収入率は 72.6%となっている。

資本的支出では、予算額合計 896,992 千円に対し、決算額は 678,335 千円で、予算額に対する執行率は 75.6%となっており、翌年度繰越額 216,984 千円を除き 1,673 千円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 114,865 千円は、過年度分損益勘定留保資金 60,131 千円及び当年度分損益勘定留保資金 37,451 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,283 千円で補てんしている。

(3) 経営実績

ア 経営実績の概要

本年度は、下水道事業収益 382,150 千円に対し、下水道事業費用が 370,909 千円で、純利益は 11,242 千円となっている。前年度 (9,131 千円) の純利益に対し、2,111 千円増加している。

イ 収益

本年度の下水道事業収益 382,150 千円の内訳は、営業収益 177,413 千円、営業外収益 204,736 千円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 167,127 千円で前年に対し、23,577 千円の増増加となっている。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 (一般会計) 70,085 千円で前年度に対し、24,730 千円の減少、長期前受金戻入 113,626 千円で前年に対し、8,243 千円の減少となっている。

下水道事業収益のうち、下水道使用料が占める割合はまだまだ少なく、他会計補助金いわゆる一般会計による補てんの額が大きい状況にある。

ウ 費用

本年度の下水道事業費用 370,909 千円の内訳は、営業費用 344,145 千円、営業外費用 26,764 千円である。

営業費用の主なものは、減価償却費 232,564 千円、流域下水道管理運営費負担金 78,729 千円、総係費 27,544 千円である。なお、資産減耗費は皆減となっている。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債権取扱書費 25,378 千円 (前年度 26,470 千円) で、1,092 千円の減となっている。

(4) 財政状況

ア 資産

本年度末の資産は、8,982,393 千円で、その内訳は固定資産が 8,842,452 千円、流動資産が 139,941 千円となっている。また、固定資産のうち有形固定資産は、7,587,682 千円で、無形固定資産は 1,246,770 千円となっている。

資産合計額が前年度に対し、232,412 千円の増額となっているが、主な理由は、構造物が 291,706 千円の増加したことによる。

イ 負債

本年度末の負債は、7,461,508 千円で、その内訳は固定負債が 3,091,884 千円、流動負債が 269,352 千円、繰延収益が 4,100,273 千円となっている。

負債合計額が前年度に対し、91,906 千円の増額となっているが、これは長期前受金の増加と未払金が増加したことによる。

ウ 資本

本年度末の資本は1,520,884千円で、その内訳は資本金1,484,182千円、剰余金36,703千円となっている。剰余金の内訳は、利益剰余金28,566千円及び資本剰余金8,137千円である。

エ 企業債

本年度の企業債及び一時借入金の状況は、下記のとおりである。

①企業債

(単位：円)

区分	本年度借入額	前年度末残高	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	173,600,000	2,661,536,833	144,337,790	2,690,799,043
郵便貯金簡易生命保険管理郵便局ネットワーク支援機構	0	236,270,598	27,023,300	209,247,298
地方公共団体金融機構	0	168,973,539	9,855,558	159,117,981
地方公営企業等金融機構	0	296,117,698	43,341,879	252,775,819
沖縄県農業協同組合	0	7,409,330	1,464,163	5,945,167
沖縄県労働金庫	0	6,670,832	1,207,764	5,463,068
計	173,600,000	3,376,978,830	227,230,454	3,323,348,376

本年度の企業債の借入状況は、前年度末残高3,376,979千円、年度内借入額が173,600千円、償還額が227,230千円で、本年度末残高は3,323,348千円となっている。令和2年度から本年度にかけて企業債残高は減少しているが、今後の収支計画によると企業債の発行が見込まれるため、企業債残高が増加に転じることが予想される。

②一時借入金

(単位：円)

区分	期首残高	借入金	償還額	期末残高	備考
—	0	0	0	0	

損益計算書前期比較表

(単位：千円)

科目	5年度	4年度	増減額
営業収益	177,413	154,668	22,745
下水道使用料	167,127	143,550	23,577
他会計負担金	9,926	10,713	△787
その他営業収益	360	405	△45
営業費用	344,145	358,192	△14,047
管渠費	3,458	3,485	△27
総係費	27,544	25,083	2,461
流域下水道管理運営費負担金	78,729	78,446	283
接続促進費	1,850	2,750	△900
減価償却費	232,564	230,643	1,921
資産減耗費	0	17,785	△17,785
営業利益	△166,732	△203,524	36,792
営業外収益	204,736	239,989	△35,253
受取利息及び配当金	0	0	0
県補助金	925	1,375	△450
他会計補助金	70,085	94,815	△24,730
他会計負担金	20,070	21,128	△1,058
長期前受金戻入	113,626	121,869	△8,243
雑収益	30	10	20
引当金戻入益	0	792	△792
営業外費用	26,764	27,833	△1,069
支払利息及び企業債取扱諸費	25,378	26,470	△1,092
雑支出	1,386	1,363	23
経常利益	11,241	8,632	2,609
特別利益	1	861	△860
過年度損益修正益	1	861	△860
特別損失	0	363	△363
過年度損益修正損	0	0	0
その他特別損失	0	363	△363
当年度純利益	11,242	9,131	2,111
前年度繰越利益剰余金	17,324	8,194	9,130
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	28,566	17,324	11,242

収益費用明細書前期比較

(単位：円)

収益

項・目・節	5年度	4年度	増減額
営業収益	177,413,323	154,667,701	22,745,622
下水道使用料	167,127,323	143,549,701	23,577,622
他会計負担金	9,926,000	10,713,000	△787,000
手数料	360,000	405,000	△45,000
営業外収益	204,736,457	239,989,373	△35,252,916
預金利息	160	160	0
国県補助金	925,000	1,375,000	△450,000
他会計補助金	70,085,000	94,815,000	△24,730,000
他会計負担金	20,070,000	21,128,000	△1,058,000
長期前受金戻入	113,625,867	121,869,018	△8,243,151
雑収益	30,430	10,195	20,235
引当金戻入益	0	792,000	△792,000
特別利益	714	861,082	△860,368
① 収益合計	382,150,494	395,518,156	△13,367,662

費用

営業費用	344,144,997	358,192,012	△14,047,015
管渠費	3,458,000	3,484,705	△26,705
備消品費	0	11,817	△11,817
燃料費	0	2,888	△2,888
委託料	3,410,000	3,470,000	△60,000
修繕費	48,000	0	48,000
負担金	0	0	0
総係費	27,544,146	25,083,136	2,461,010
給料	12,356,520	10,418,940	1,937,580
手当	5,275,578	5,450,096	△174,518
賞与引当金繰入額	1,220,000	1,227,000	△7,000
法定福利費	3,301,585	2,869,618	431,967
法定福利引当金繰入額	247,000	253,000	△6,000
報酬	0	94,000	△94,000
備消品費	46,741	44,288	2,453
燃料費	72,297	52,895	19,402
印刷製本費	40,000	30,000	10,000
通信運搬費	5,859	18,720	△12,861
委託料	3,713,605	3,563,548	150,057
手数料	1,105	1,000	105
賃借料	660,400	528,000	132,400

修繕費	101,430	263,073	△161,643
負担金	379,746	193,058	186,688
保険料	86,280	75,900	10,380
公課費	36,000	0	36,000
流域下水道管理運営費負担金	78,728,559	78,446,200	282,359
接続促進費	1,850,000	2,750,000	△900,000
減価償却費	232,564,292	230,642,798	1,921,494
有形固定資産減価償却費	183,733,627	181,812,133	1,921,494
無形固定資産減価償却費	48,830,665	48,830,665	0
資産減耗費	0	17,785,173	△17,785,173
営業外費用	26,763,951	27,832,822	△1,068,871
支払利息及び企業債取扱書費	25,378,210	26,469,648	△1,091,438
企業債利息	25,376,304	26,469,612	△1,093,308
借入金利息	1,906	36	1,870
雑支出	1,385,741	1,363,174	22,567
特別損失	0	362,750	△362,750
過年度損益修正損	0	362,750	△362,750
② 費用合計	370,908,948	386,387,584	△15,478,636
当期純利益①△②	11,241,546	9,130,572	2,110,974

貸借対照表前期比較

(単位：円)

資産の部

科 目	5 年度	4 年度	増減額
土地	0	0	0
建物	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
構築物	8,085,601,906	7,793,896,369	291,705,537
減価償却累計額	△721,287,597	△537,553,970	△183,733,627
機械及び装置	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
工具器具及び備品	5,625	5,625	0
減価償却累計額	△5,343	△5,343	0
建設仮勘定	233,367,542	108,687,461	114,680,081
有形固定資産合計	7,587,682,133	7,365,030,142	222,651,991
流域下水道施設利用権	1,246,769,714	1,289,330,379	△42,560,665
無形固定資産合計	1,246,769,714	1,289,330,379	△42,560,665
水洗便所改造資金貸付金	8,000,000	8,000,000	0
投資合計	8,000,000	8,000,000	0
固定資産合計	8,842,451,847	8,662,360,521	180,091,326
現金預金	116,708,108	74,486,960	42,221,148
未収金	23,244,042	13,146,292	10,097,750
貸倒引当金	△61,174	△63,026	1,852
その他流動資産	50,000	50,000	0
流動資産合計	139,940,976	87,620,226	52,320,750
資産合計	8,982,392,823	8,749,980,747	232,412,076

負債の部

企業債	3,091,883,515	3,149,748,376	△57,864,861
固定負債合計	3,091,883,515	3,149,748,376	△57,864,861
企業債	231,464,861	227,230,454	4,234,407
未払金	34,216,531	14,929,865	19,286,666
賞与引当金	2,804,000	2,425,000	379,000
法定福利費引当金	564,000	507,000	57,000
預り金	302,877	302,877	0
流動負債合計	269,352,269	245,395,196	23,957,073

長期前受金	4,547,061,991	4,307,622,806	239,439,185
長期前受金収益化累計	△446,789,358	△333,163,491	△113,625,867
繰延収益	4,100,272,633	3,974,459,315	125,813,318
負債合計	7,461,508,417	7,369,602,887	91,905,530

資本の部

固有資本金	1,101,145,663	1,101,145,663	0
出資金	383,036,000	253,771,000	129,265,000
資本金合計	1,484,181,663	1,354,916,663	129,265,000
資本剰余金合計	8,136,936	8,136,936	0
利益剰余金合計	28,565,807	17,324,261	11,241,546
剰余金合計	36,702,743	25,461,197	11,241,546
資本合計	1,520,884,406	1,380,377,860	140,506,546
負債資本合計	8,982,392,823	8,749,980,747	232,412,076

3 審査の意見

令和5年度の事業実績については、下水道使用戸数が前年度比べ93戸（3.2%）増加し、2,971戸となっている。これに伴い、年間総排水量は5,306 m³増加し、1,574,475 m³となっている。

行政人口に対する下水道普及（整備）率は42.8%となり、そのうちの水洗化率（下水道に接続したもの）は74.1%となっている。

普及率については、令和2年の目標値として65.8%、令和8年の目標値として82.8%と設定しているところであるが、現在、目標値を大きく下回っている。その要因は、西原町が要望する汚水整備に関する交付金の配分額の減少により、施設整備に要する費用の財源が確保できないためとしていたが、令和5年度から新規事業（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）の活用により汚水関連整備予算が増額確保され、汚水整備の推進が図られているところである。しかしながら、今後は事業費増額による一般会計への負担も大きくなるおそれもあるため、計画的な下水道の整備による普及率の向上に努められたい。

水洗化率については、令和2年の目標値として65%、令和8年の目標値として80%と設定し、現在、74.1%と目標値に向けて順調に取り組まれているが、下水道普及率が上がらない中においては、さらなる水洗化率の向上に努め、使用料収入の増加を図ってほしい。

収益的収支については、総事業収益382,150千円（対前年度比3.4%減）に対し、総事業経費370,909千円（対前年度比4.0%減）となり、収支差引11,242千円（対前年度比23.1%増）の当期純利益を計上している。繰越利益剰余金等を合わせた当年度未処分利益剰余金は、28,566千円となっている。総事業収益中、営業収益は22,746千円の増加、営業外収益は35,253

千円の減少、営業費用が14,047千円の減少、営業外費用が1,069千円の減少となっている。本年度の決算においては、純利益が対前年度比23.1%増の11,242千円を計上しているが、これは、一般会計から70,085千円の補助金を投入したことによるものである。

今後の下水道事業においては、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算性の原則」が求められる。そのためにも、早期に下水道整備を行って処理区域を拡大し、下水道普及率の向上に努めるとともに、既存の処理区域内においては収入の確保のため、下水道への接続を推進していかなければならない。また、全国の自治体において人口減少が行政課題となり、西原町の下水道事業においても下水道使用者の減少について懸念されるところである。このような厳しい状況にあって、将来にわたる経営基盤の安定化のためにも社会情勢に注力し、効果的・効率的な事業運営に当たってほしい。